

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第114回「最近の中国・人民元の動向について」

昨年末から中国・人民元の動きに変化が見られるようになりました。今週はこの動きを確認し、その変化の意味することについて考えてみたいと思います。

～最近の中国・人民元の動向について～

裏面グラフをご覧ください。このグラフは1米ドルに対する人民元（以下「元」と表記します）を週次で示したものです。期間は2015年1月からです。「元」の値が低くなれば米ドルに対して元高、高くなれば元安となります。「元」は1日当たりの変動幅が対ドル中間レートの上下2%に制限されています。中国金融当局の思惑が反映され、基本的には元安状況になりにくい市場となっています。そのため、2015年1月から現在までのおよそ10年間で1米ドル＝6.2元程度～7.3元程度の間の往来相場となりました。この間、元安になっているところが大きく分けて3回あります。2016年2月、2020年5月、2025年1月の元安局面です。この時何が起こっていたか振り返ってみますと、まず2016年2月は中国不動産バブルの崩壊が顕在化し、中国経済の不透明感が高まったことで元安が進み、1米ドル＝6.9元台となりました。その後、景気対策など財政政策が打たれ元安は終息しました。しかし、不動産不況への根本的対策が打たれず、またコロナ感染症の蔓延などにより再び元安が進行しました。金融当局が元の安値目途としていた1ドル＝7.0元という抵抗線を割れ、2020年5月には1米ドル＝7.15元近辺まで下落しましたが、コロナ感染症拡大が沈静化し、景気対策も打たれたことからその後6.3元前半まで値を戻しました。2025年1月にかけて起こった3度目の元安局面は、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻によって、ロシアと同様の権威主義的な中国に対して金融市場で忌避感が醸成されたことや2025年1月のトランプ大統領就任で中国に対する経済的、政治的圧力が生じたことなどで元安が進行しました。先にも述べましたが、中国の金融当局が元の下値と考えていた1米ドル＝7元を上回る水準まで元安が進みました。

しかし、昨年9月頃から、元高方向に振れ始めました。その要因は、トランプ大統領が中国との取引を行うために中国に対する強硬姿勢を緩和し始めたことや、世界で権威主義的な国が増えてきており、中国の存在感が増してきたことが背景になっていると考えます。

このように通貨は、その国の経済状況や政治体制やその国を取り巻く世界情勢の変化などで高くなったり、安くなったりを繰り返します。

～中国・人民元高が意味すること～

今年に入り、「元」の対米ドルレートは、7元台を下回り始めました。トランプ大統領によるベネズエラやイランに対する突然の軍事作戦の開始は、世界を驚かせると同時に米国に対する恐怖心や民主主義国に対する不信感をあおる結果となりました。このような米国に対する不信感の高まりがドル安元高へ転換した一つの要因と考えられます。そうであるならば、トランプ政権に対する不信、米国に対する不信が、米ドルに対する不信につながることも十分考えておくべきであると思います。

